

# 第37期決算公告

2020年6月19日

東京都港区西新橋一丁目3番1号  
日立キャピタル債権回収株式会社  
代表取締役社長 森 幸一

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	2,087,894	<b>流動負債</b>	490,475
現金及び預金	156,466	未払金	157,971
売掛金	359,994	未払費用	45,805
買取債権	56,981	役員賞与引当金	10,000
代位弁済債権	693	賞与引当金	69,500
未収入金	5,752	未払法人税等	27,559
関係会社預け金	1,509,415	未払消費税等	27,955
前払費用	7,279	預り金	147,323
その他の流動資産	3,962	仮受金	4,359
貸倒引当金	△ 12,651		
		<b>固定負債</b>	87,527
		退職給付引当金	67,246
		資産除去債務	20,281
<b>固定資産</b>	307,703	<b>負債合計</b>	578,002
有形固定資産	39,627	<b>純資産の部</b>	
建物	16,164	<b>株主資本</b>	1,817,595
器具備品	23,463	資本金	500,000
無形固定資産	49,294		
電話加入権	0	利益剰余金	1,317,595
ソフトウェア	49,294	利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	1,192,595
投資その他の資産	218,780	別途積立金	1,000,000
長期前払費用	23,365	繰越利益剰余金	192,595
差入敷金保証金	53,804		
繰延税金資産	58,779		
その他の投資等	82,831		
		<b>純資産合計</b>	1,817,595
<b>資産合計</b>	2,395,598	<b>負債・純資産合計</b>	2,395,598

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 第37期(2019年度)損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,777,453
受 託 業 務 収 益	1,687,597
買 取 債 権 回 収 収 益	89,855
売 上 原 価	-
売 上 総 利 益	1,777,453
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,373,321
営 業 利 益	404,131
営 業 外 収 益	2,248
受 取 利 息 配 当 金	970
そ の 他 の 雑 収 入	1,277
営 業 外 費 用	4,628
そ の 他 の 雑 損 失	4,628
経 常 利 益	401,750
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	401,750
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	124,495
法 人 税 等 調 整 額	3,074
当 期 純 利 益	274,181

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 第37期(2019年度)個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

1. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。
2. リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
6. 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. 資産除去債務は、将来の事務所退去に伴う原状回復義務に基づき生じる原状回復費用に備えるため、原状回復費用を合理的に見積り計上したものです。
9. 収益の計上基準
  - (1)受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。
  - (2)買取債権回収収益は、正常債権については、買取価格の債権額面に占める割合を算出し、債権回収額に当該割合を乗じた金額については簿価を取崩し、残額を収益とする方法によっております。また、正常債権以外の債権については、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を収益とする方法によっております。
  - (3)その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。
10. その他計算書類作成上のための重要な事項
  - (1)消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - (2)連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
  - (3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表等に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	73,879千円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	153千円
関係会社預け金	1,509,415千円
(2)短期金銭債務	
未払金	142,365千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	受託業務収益	4,679千円
	販売費及び一般管理費	91,840千円
営業外取引	受取利息配当金	970千円

【税効果会計に関する注記】

1.繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,364 千円
賞与引当金	21,260 千円
退職給付引当金	20,570 千円
その他	34,980 千円
繰延税金資産小計	80,176 千円
評価性引当金	△ 12,239 千円
繰延税金資産合計	67,936 千円
繰延税金負債	
資産除去債務資産	2,010 千円
前払年金費用	7,147 千円
繰延税金負債合計	9,157 千円
繰延税金資産純額	58,779 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	兼任	債権管理回収業務等の受託	債権管理回収業務等 *1	4,679	売掛金	153
					CMS預け金減少額 *2	△ 22,887	関係会社預け金 *2	1,509,415
					受取利息配当金	970		

\*1 債権回収業務等の受託手数料は他の取引業者と同様の基本契約、市場価格によっております。

\*2 余剰資金の預け入れは、グループ内CMS制度に基づき、制定したルールの下で実施しております。

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額 181,759円53銭

一株当たり当期純利益額 27,418円06銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

該当ありません。